

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（地区統括部長）	・アテネオリンピックというビッグイベントがあるため、AV商品を中心に盛り上がってることが予想され	
		やや良くなる	百貨店（売場主任）	・株価が上がったことで、自然と商品の作り込みなども良くなっており、客の反応も良くなってきている。このまま株価が上がっていくと予想されているので、今後もこうした傾向は継続する
			観光型ホテル（経営者）	・道外客については、首都圏を中心とした大手エージェントの新商品開発・拡販が見込まれるほか、東南アジアからの海外客も増員の見込みがある。道外では景気の明るい目通しに支えられているが、地元客の動きに明るい
			観光型ホテル（スタッフ）	・前年のSARS等の影響によるマイナス要因もなく、予約も前年の同日時点に比べてかなり上回っている。
			旅行代理店（従業員）	・道内の冷え込んだ状況に変化はないが、本州方面の景気回復基調によって道内旅行客の増加が期待できる。また、桜前線が例年になく早まり、客の行楽も早めに活発化すれば、業界としては販売期間が長くなり有利に
			観光名所（役員）	・3月末までの来客数や、レストラン・売店などの動きも、やや増加基調にあり、4月の予約状況にも改善傾向がみられる。
	美容室（経営者）	・客は、以前より商品の説明を求めるようになってきて、気に入ったものは買う傾向が出てきている。		
	変わらない	商店街（代表者）	・株高や景気回復に伴う消費回復などの報道がされているが、街中の実態は回復の兆しがみえない。地方では春はまだ先のようなのである	
		百貨店（販売促進担当）	・来客数、客単価とも、大きな変化がみられず、動向は変わらない。	
		スーパー（企画担当）	・消費税の総額表示に関連して、小売業者側の対応が直前になって二転三転しており、混乱を極めている。導入後については、同種類の商品価格の表示が何種類も存在することで、客の価格に対する信頼感が損なわれ、購買行動にマイナスの影響を及ぼすことが想定される	
		コンビニ（店長）	・特に明るい材料もなく、天候が極端にでも良くなってくれない限りは、別に変わらない。下げ止まりというところが見えたので、これ以上は悪くはならないと思うが、良くなる材料も取り立ててない	
		乗用車販売店（従業員）	・来客数が前年より少なくなる傾向にあり、売上も減少している。	
		住関連専門店（営業担当）	・年金問題やBSE・鳥インフルエンザなど食品の不安、総額表示の実施による値上がり感で、景気回復のプラスとなる要因がみられない。	
		その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客は前年以上に財布のひもを締めている。	
一般レストラン（スタッフ）		・当店のメインターゲットである航空機の乗降客は、前年から減少が続いている。特に団体観光客の入込がこの半年、前年比80%台で推移している。		
やや悪くなる	観光型ホテル（経営者）	・大都市圏では景気が回復していることになっているが、大都市圏から北海道への観光客の流入増という形にはなっていない。また、2～3か月で際立って改善するだろうという要素も目当たらない。		
	旅行代理店（従業員）	・団体旅行の低迷もあり上昇傾向とはいえない。発団体の減少と低価格からの収益減少傾向は一層強まるだろう。個人グループへの流れは、一定量を保ちそうだが、海外旅行の不透明感が不安材料となる		
	旅行代理店（従業員）	・4月以降の受注状況は芳しくないが、海外旅行はSARSなどからの回復がみられ、前年比は良好つつある		
	観光名所（職員）	・タクシーの空き具合が以前と変わらない。まだまだ、好転の兆しはみえない。		
やや悪くなる	スーパー（店長）	住宅販売会社（従業員）	・客の動向の鈍さというのは、所得の低下が要因しているように強く感じる。	
		スーパー（店長）	・4月からスタートする総額表示に伴い、売価に対する割安感が薄れる。ますます売上不振につながるように思	

	スーパー（店長）	・競合環境の激化に伴い価格競争が一層進行している。また、消費者における無駄遣いの排除、節約意識の浸透が進むとともに、BSE・鳥インフルエンザといった外的要因による畜産物の消費低迷が予想される。	
	スーパー（店長）	・消費税の総額表示が始まるが、価格に消費税分をそのまま上乗せすることができないため、実質的な値引きとなり、売上が減少する。	
	コンビニ（エリア担当）	・来月に大型ショッピングセンターの出店が予定されており、全体的な競合店との競争が今以上に厳しくなってくる。また、工事需要など公共工事に関する需要は増加が見込めず、今以上に消費が回復するということは見込めない。	
	衣料品専門店（店員）	・今後ますます、Tシャツなどの低単価商品中心の動きになることが予想される。安く済むものは安く済ませるといった感じであり、警沢志向の客は少なくなっていく。	
	乗用車販売店（従業員）	・良くなる要素が全くない。公共事業も悪く、当管内においては、たばこ産業も3月末でなくなるので、良い話が出てくる様子は一向にない。	
	高級レストラン（スタッフ）	・ゴールデンウィークである4～5月の予約状況が悪い。BSE問題で牛肉が値上がりしているため、輸入が再開されなければ、人気のあるステーキ類を提供できなくなり、売上減少は免れない。	
	スナック（経営者）	・企業全体が不景気であり、締めるところは経費・交際費となっている。飲食店が先にあおりを受けることになり、先行きが不安である。	
	旅行代理店（従業員）	・大型ショッピングセンターのオープンに伴い、人の流れが市中から郊外へと変化する可能性が大きく、来客数の減少を懸念している。	
	タクシー運転手	・道南はどの業種ということなく悪く、特に土建業・運輸業は生き残るのが大変だというような話を聞いている。道南で最大手である土建業者の一つも、銀行に借金を免除してもらい再建を図っていることもあり、これから良くなっていくという材料は全く見当たらない。	
	悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・客の使う金額が減っており、それを回復する要因が見つからない。
		コンビニ（エリア担当）	・昨年末のボーナスの可処分所得が減っているうえ、入学シーズンでお金が必要になる。また企業では昇給が期待できないことから、要いまま変わらない。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・米国のBSE問題・鳥インフルエンザの発生が、水産物に対してはやや追い風となると想像される。
		食料品製造業（団体役員）	・水産物の生鮮加工品に対する受注が増えており、先行きの消費需要が期待できる。
		金属製品製造業（統括）	・関西地域での販売量の増加が期待でき、北海道地域でも昨年並みの受注量が見込める。
		輸送業（営業担当）	・中国の経済活況が原料の品薄感や海上運賃の高騰を呼び、取引先は原料を前倒して買い付けたり、安定輸送にやっきとなっている。デフレ基調を脱却した感が出てきた。
		通信業（営業担当）	・価格重視の交渉から、ここ数年少なかった機能・付加価値・新規性といった積極的な投資姿勢が感じられる商談が増加してきた。
		通信業（営業担当）	・現状はコスト削減のための一時投資が多いが、逆にいうと一時投資自体を手控えていた時期は脱却した感もある。すべての客とはならないだろうが、徐々に上向きような気がしている。
		広告代理店（従業員）	・全国的な新撰組ブームにあやかり、4～5月と函館でも、新撰組関連のイベントなどが組まれている。関連施設への観光客の来館も増えている。
		その他サービス業 [システムハウス] (経営者)	・偏った顧客についてであるが、短期見通し・長期見通しの両方について、具体的な話が出てきている。ただし、顧客全般については、あまり明るいとは言いきれないところもある。
		変わらない	金融業（企画担当）

		その他サービス業 [建設機械リース] (支店長)	・大企業の業績回復基調は明るい材料であるが、地方の中小企業に波及するまでには至っておらず、マインドは依然として低いままである。
	やや悪くなる	食品品製造業(社員)	・消費税の総額表示に伴い、販売先での仕入価格が下落し、業者が痛手を受ける。中国景気に沸いている鉄鋼についても先行きに不透明感がある。
		輸送業(支店長)	・景気回復をけん引する業態が道内にはほとんどなく、原油も含めて、原材料のアップを価格に転嫁できないため、本州の景気回復とは裏腹に、道内は悪化が見込まれる。
	悪くなる		
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人件数は順調に伸びをみせている。業種全般を押し上げるような景気の良さは、まだ感じられないが、小売業をはじめとして少しずつ堅固になってきている印象があり、大型ショッピングセンターのオープンで、求人市場は活発化してきている。
		職業安定所(職員)	・コールセンターの誘致が予定されており、大幅な雇用需要が見込まれる。
	変わらない	人材派遣会社(社員)	・道内の企業においては、この春のベースアップも期待できず、連動してボーナスにも期待感は薄い。飲食業も流通業も建設業もハウスメーカーも、どの業界も微増の可能性はあるものの、景気を目に見える形で押し上げる要因は見当たらず、変化はないものと思われる。昨年のような札幌駅前的大型複合商業施設の効果もあまり期待
		人材派遣会社(社員)	・求職者が増えており、新卒者の登録も昨年に比べ多かったものの、新年度に向けての求人が思っていたよりも動きが少なかった。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人広告件数の受理の伸びが見込まれるものの、アルバイト・パートの有効求人倍率だけが高く、常用の求人件数に変化がみられない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・飲食店の求人件数が減ってきている。一方で、建設業は、求人件数が前年よりも5%アップしており、長期間続いた下落傾向に歯止めがかかった感がある。
		職業安定所(職員)	・正社員の求人が少なく、また、条件の良い求人も少なくなっている。
		職業安定所(職員)	・新規求人などは持ち直しの傾向にあるものの、公共事業の縮減など先行き不透明感が強く、依然として慎重な雇用動向となっている。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	